

公共政策研究科

I 2020年度大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】(参考)

公共政策研究科は、公共政策分野における課題を解決し、サステナブル社会の構築に貢献できる高度専門職業人・研究者の実務家の育成に取り組んでいる。教育課程・教育内容については、経年的な取り組みによって整備されており、博士後期課程における集団指導体制を強化する取り組みが着実に実施されている。他方、コースワーク導入の凍結解除や、学部教授会とのより緊密な連携・協力に向けては、早急な対応が期待される。日中韓3大学による国際シンポジウムや、国際協力フィールドスタディーは、大学院教育のグローバル化推進のための取り組みとして評価できる。学習成果については、希望する年度内に修了できた割合(修了率)に数値目標を設定し、修士課程においてそれを達成している。学生の受け入れについては、修士課程学生の定員確保を重点目標に掲げており、学生確保のための取り組みとして、SDGs履修証明プログラムやシンポジウムの実施は評価できるが、大学の公式ウェブサイトの早急な内容充実など、広報活動の強化に向けた継続的な取り組みが期待される。

なお、自己点検・評価シートにおける各評価基準については、継続的な改革のためにも、今後は、現状の分析のみならず「長所・特色」「問題点」についても、評価し記述することが望まれる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- 博士後期課程の定員管理の適正化、博士論文の質の確保については、各専攻・コースにおける集団指導の仕組みにより、かなり安定化してきており(昨年度は両専攻とも在籍者が収容定員の2倍を下回った)、これからもこの体制で取り組んでいきたい。定員管理の適正化については、博士後期課程で学び、博士号を取得したいというニーズは社会的に相当あり、他大学が二の足を踏む中で本研究科がこうしたニーズに果敢に応えてきたという側面があり、どうしても入学者が定員を超える傾向がある。執行部から入試前などに注意を促したり、基礎的な資料を提供したりして、引き続き定員管理に取り組んでいく。
- 博士後期課程におけるコースワークの導入は、4つの異なるカリキュラムが同時に走っている現状では、もう一つカリキュラムを増やすのは実務的な負担が大きすぎるので、最初のカリキュラムの院生がいなくなるのを待っている状態である。これについても、今後2、3年で、周年行事を一つの機縁として、各専攻・コースにおいて議論を重ね、しかるべき時期に実現したい。
- 修士課程の定員充足の取組については、他大学の同種の政策系大学院に比べれば健闘しているほうであるし、このところ少し伸びている。今後いくつかの周年行事を企画しており、これを宣伝の機会としても活用して、さらに取組を進める。SDGs履修プログラム修了者からここ2年毎年3名ずつ進学しており(2020年度は本研究科に進学したのは1名)、地味ながら受講者の知的関心に応えた着実な入学者確保の取組となっている。本研究科は社会人大学院であるから、長期履修制度の利用はここでは措くとして、2年では修了しない院生も半数程度いるが、それでも3年間ではほぼ8割程度は修了できており、こうした地道な指導の成果をアピールできる機会を企画するとともに、志望者の関心にあった指導教員を得るためのミスマッチ解消策を考案する。
- 学部教授会との連携という面では、公共政策学専攻の二つのコースが、それぞれ社会学部の一部、法学部政治学科の一部の上に成り立っており、適切な人事が行われるよう連携・協力がなされることがとりわけ重要であるが、今のところ学部・学科のご理解を得られている。特に、公共マネジメントコースにおいては、政治学科の政策系の人事に当たって、採用された教員を公共政策研究科の担当とするとの合意が形成されたことは、大きな成果であった。
- グローバル化推進の取組においては、サステナビリティ学専攻の国際協力フィールドスタディと公共政策学専攻を中心とした日中韓国際会議とは、本研究科の重要な取組であるが、後者については、昨今の国際情勢のもとで継続が難しいことが判明してきた。これに替わる(コロナ後の)事業を今年度は検討しなければならない。
- 2022年度は、本研究科設立10周年、旧政策科学研究科(本研究科政策研究コースの前身)設立20周年、さらに2023年度は、旧環境マネジメント研究科(本研究科サステナビリティ学専攻の前身)設立10周年であり、この周年事業を企画していくことにより、ウェブサイトの改善、広報の充実、グローバル化推進の取組の継続的な仕組みを作っていく。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

公共政策研究科は、2020 年度評価結果の対応として、博士後期課程のコースワーク導入に関しては、既存カリキュラムとの関係上なお数年待たねばならないのに対し、学部教授会との連携については、公共マネジメントコースにおいて法学部政治学科の政策系の人事で採用された教員を公共政策研究科の担当とするとの合意が学部教授会との間で形成されたことは大きな成果といえることができる。

本研究科のもっとも大きな課題といえる定員管理の適正化については、博士後期課程に関しては定員超過という課題が残されているものの、修士課程については入学者数が若干伸びるなど改善の兆しが見える。とくに 2019 年度 SDG s 履修証明プログラム生 7 名のうち 2 名が 20 年度、1 名が 21 年度の修士課程に進学したことはおおきな成果として注目に値する。博士後期課程の定員超過に関しては、教員の過剰負担にならないように配慮しつつ院生の指導体制を一層充実させていくためにも、各コースの実情に沿った適正な定員の管理を進めていくことが望まれる。

本研究科は、本学における社会人を対象とした社会科学系の高度専門実務教育を行う中心的な政策系大学院であり、これまでのように引き続き、次々と現れる新たな政策課題に対応した柔軟なカリキュラムの再編成と教育研究指導体制の不断の改善に取り組むことが期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・教育内容

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

S A B

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

本研究科では教育目標を達成するためのカリキュラムとして、科目区分を 4 つに分けて展開している。これらにより、基礎から応用へ発展させるために必要な知識と専門性を段階的に修得することができる。

- (1) 共通科目 (理論・研究基礎)
- (2) 共通科目 (方法論・分析技法)
- (3) 専門科目
- (4) 研究指導科目

共通科目(1)においては、理論や研究に関する基礎事項などを学修する。(2)では研究の方法論や分析手法などを学修する。専門科目(3)においては、専門性を高め応用につなげていくための力を修得する。これら(1)、(2)、(3)がコースワークに相当する。研究指導科目(4)においては、研究を遂行し修士論文を完成させるまでに必要な諸事項を学修するものであり、リサーチワークに相当する。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

ほかの学部・研究科と同様、コロナ対応、特にオンライン授業やハイフレックス方式授業の円滑な実施が大きな課題であったが、特に大きな問題なく実施できた。本シートの最後の項目で述べている点が大きな留意事項であった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。

はい いいえ

【根拠資料】 ※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

・公共政策学専攻においては、コースワーク制および科目の単位制の制度基盤を整えたが、これまでの度重なる制度改革の結果カリキュラムが複雑化していることを事務方が懸念したため、本格的なコースワーク制への移行を延期している。現状では、両コースにおいてそれぞれ行っている「公共政策ワークショップ」及び公共政策学特殊研究が単位化され

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

<p>また修了要件とされている科目である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ学専攻においては、サステナビリティ特殊研究 12 単位が必修科目であり、2019 年度入学生から 6 単位以上の選択必修科目を設置した。 	
<p>③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共政策学専攻においては、コースワークの導入が凍結されている間、当面、公共政策学特殊研究をコースワーク相当とみなし、さらに公共政策ワークショップがリサーチワークに相当する。 ・サステナビリティ学専攻においては、2019 年度入学生から 6 単位以上の選択必修科目としてコースワークを導入した。また、サステナビリティ特殊研究に基づきながら中間報告会等を活用したリサーチワークを行っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
<p>④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>【修士】 公共政策研究科は現実の課題に即応した課題解決能力を身に付けることが重要であると考えている。教員各人が自らの専攻する分野の現実課題を常に取り入れて、講義に反映するとともに、実務家の非常勤教員が行う授業科目を多数配置している。</p> <p>【博士】 公共政策研究科は現実の課題に即応した課題解決能力を身に付けることが重要であると考えている。教員各人が自らの専攻する分野の現実課題を常に取り入れて、講義及び論文研究指導に反映している。また、博士後期課程の院生であっても、場合によっては、修士課程や学部の科目を聴講することを指導することもある。</p> <p>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
<p>⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】 本研究科設立以来毎年持ち回りで行ってきた日中韓国際会議が、2020 年度はコロナのため中止を余儀なくされ、さらには昨今の国際情勢から今後も実施できそうもないことが判明した。した。公共政策学専攻では、グローバル化推進の柱であっただけに残念であるが、これに替わる事業を検討し、2021 年中に成案を得る予定である。</p> <p>サステナビリティ学専攻では、毎年、国際協力フィールドスタディを開講し、国際協力の現場を実体験させる試みを行っている。</p> <p>【博士】 上記のように日中韓国際会議が柱であり、とりわけ博士後期課程の院生にとっては、研究発表の国際的な舞台でもあった。これに替わる院生の研究発表の場の設定は、これに替わる措置を企画し、今年度から実施する予定である。</p> <p>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
<p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※履修指導の体制及び方法を記入。</p> <p>【修士】 院生各人を担当する指導教員が履修指導を行っている。</p> <p>【博士】 院生各人を担当する指導教員が履修指導を行っている。</p> <p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p> <p>【修士】 一般的な研究指導計画はウェブサイトに掲載しているほか、各指導教員のそれは、それぞれの論文研究指導科目の学習支援システムにおける記載で明らかにしている。もちろん研究指導の実際においては、院生それぞれのテーマや研究の達成度や事情に応じて臨機応変に指導していくべきものであるが、それにもかかわらずあらかじめ示された研究指導計画は院生にとって研究を進めていく上での目安となるものである。</p> <p>【博士】 同上。</p> <p>【根拠資料】 ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。 https://www.hosei.ac.jp/application/files/4715/7440/7405/2019_12_kokyoseisaku_kenkyu_1.pdf ほか、各教員の学習支援システムにおける論文研究指導科目の学習支援システムの記載。</p>	
③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p>【修士】 ・1年次に学生は、指導教員の下で「論文研究指導1Aおよび1B」を履修し、論文講読、フィールドワーク、調査、実験などを通じて主として研究方法について学修する一方、独自の研究テーマを絞り込む。その上で、期間内に開催される修士論文中間報告会で研究の中間報告を行う。 ・2年次に学生は「論文研究指導2A」において、研究テーマに沿った調査・研究を実施し、中間報告会で報告し、「論文研究指導2B」において、修士論文を作成し、提出する。 ・中間報告会では専攻に所属する教員が、多角的な視点から研究内容を評価し、助言を与える。 ・このほか、複数の院生を指導している教員は、論文研究指導の実際の実施の場として、あるいはその枠組みを超えた研究指導・意見交換の場として、慣習上「ゼミ」とよばれる集まり（同一の指導教員を持つ院生たちの集まり）を定期的又は不定期に持ち、懇切な指導に努めている。</p> <p>【博士】 ・公共政策学専攻では、指導教員（主）の博士後期課程指導科目である公共政策学特殊研究1A・1B（1年次）、同2A・2B（2年次）、同3A・3B（3年次）を履修登録し、受講する。加えて、自身の指導教員が所属するコースのワークショップ科目を履修登録し、受講する。 ・サステナビリティ学専攻では、指導教員の博士後期課程指導科目であるサステナビリティ学特殊研究1A・1B（1年次）、同2A・2B（2年次）、同3A・3B（3年次）と選択必修科目を受講する。その上で博士論文提出までに博士論文中間報告会に参加し、研究発表を行い、専攻所属の教員から指導を受ける。 このほか、上記の「ゼミ」を行っている教員が多いことは、修士課程と同様である。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・上記②の研究指導計画書や各教員の学習支援システムの記載。なお、「ゼミ」については、半ばインフォーマルに行われている場合が多く、特に資料はない。</p>	
<p>④通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。</p> <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>本シートの最後の項目にも記載したが、本研究科の特性から、対面授業が可能な場合には、それを実施するための迅速な実務的対応を行うようにした。例えば、受講者は職場から（自宅よりも近い）大学院棟に来て授業を受けたいという事情が多くあり、また非常勤で来ていただいている先生（例えば公務員で毎日出勤されている場合など）も対面授業（ハイフレックス方式）の要望が多い。これについて、教員間の連絡を密にするとともに、執行部と大学院課において迅速な対応をすることに努めた。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p>	
<p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>・成績評価と単位認定の状況について、コース・専攻ごとに確認することを通して公共政策研究科としての適切性を検証している。</p> <p>・必要に応じて、執行部会議で議論し確認している。</p> <p>【博士】</p> <p>・成績評価と単位認定の状況について、コース・専攻ごとに確認することを通して公共政策研究科としての適切性を検証している。</p>	
<p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>ウェブサイトに掲載している。</p> <p>【博士】</p> <p>ウェブサイトに掲載している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/2415/7440/7146/2019_12_kokyoseisaku_gakui.pdf</p>	
<p>③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <p>本研究科は、修士課程については定員充足の課題を抱えており、他方博士後期課程については、特に公共政策学専攻において定員超過問題を抱えているため、これらの数字には敏感であり、数ヶ月ごとに大学院課にデータを提供してもらって、執行部で共有し、また各専攻・コースに提供している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※取り組みの概要を記入。

【修士】

- ・「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づいた学位論文審査を継続して行っている。まずこれが基本である。基準に満たない場合は躊躇なく不合格としている。
- ・「論文研究指導」で指導教員が院生に研究報告をさせる場を設け、担当教員、受講院生あるいは参加院生も含めて、より専門性を重視した観点から討論をしている。特に慣習上「ゼミ」とよばれる取組については別項目に述べたとおりであるが、指導教員はもちろん、参加している他の院生からも忌憚のない指摘が行われ、学位論文の質の確保に寄与している。
- ・各専攻・コースごとに修士論文中間報告会を年 2 回行い、原則として当該専攻・コースの教員全員と在籍修士課程院生全員の参加の下で指導を行っている。
- ・このほか、「公共政策論文技法」という科目を設置しており、教員はもちろん、本研究科で修士号を取得した OBOG（博士後期課程在籍者を含む）にも講師として担当してもらい、学術論文作成の実際を伝えていて、好評である。

【博士】

- ・「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に加えて「博士論文の申請要件」を学位授与基準に明記してある。
- ・「論文研究指導」で指導教員が院生に研究報告をさせる場を設けて、担当教員、受講院生あるいは参加院生も含めて、より専門性を重視した観点から討論をしている。特に慣習上「ゼミ」とよばれる取組については別項目に述べたとおりであるが、指導教員はもちろん、参加している他の院生からも忌憚のない指摘が行われ、学位論文の質の確保に寄与している。
- ・公共政策学専攻では、院生数が多いため、両コースそれぞれにおいて独自の「公共施策ワークショップ」という科目を設けて必修とすることにより、頻繁に研究報告の場を設けている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ https://www.hosei.ac.jp/application/files/2415/7440/7146/2019_12_kokyoseisaku_gakui.pdf

⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。

S A B

※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。

【修士】

- ・公共政策学専攻では、指導教員が副査を、専攻内のそれ以外の教員が主査を担当する 2 人体制で修士論文の審査を行う。最終試験は原則としてそれぞれのコースにおいて全教員が参加して行われ、成績評価はこの時に出された他の教員の意見を参考にしつつ、主査と副査が決定し、コース会議、教授会で承認する。
- ・サステナビリティ学専攻では、指導教員が副査を、専攻内のそれ以外の教員が主査を担当する 2 人体制で修士論文の審査を行う。最終試験は専攻内の教員と学生に公開で行われ、成績評価はこの時に出された他の教員の意見を参考にしつつ、主査と副査が決定し、コース会議、教授会で承認する。

【博士】

学位規則の通り。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院公共政策研究科規程関係集

⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。

はい いいえ

※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

本研究科は社会人向け大学院であるから、学部などと同様の意味での「就職・進学状況の把握」は必要ないが、修了した院生のその後については、主として指導教員が窓口となって情報を得、かつ各専攻・コース内で共有するようにしてい

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>る。修士課程の院生が博士後期課程への進学意向を持つ場合には、各専攻・コースで親身に相談に乗るのが常である。また、特に博士号を取得した修了生が、それを生かして転職した（特に大学教員のポストを得た）といった情報は喜びをもって共有される。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし。</p>	
<p>1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p>	
<p>①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p>	<p>S A B</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>・公共政策学専攻では研究にあたっての基盤学問が複数存在しているため、共通した指標の設定は難しく、基本は指導教員の指導による。また、両コースそれぞれにおいて中間報告会及び学位論文最終試験に専攻の教員が原則として全員参加し、研究成果について個別に評価を行っている。</p> <p>・サステナビリティ学専攻でも、研究テーマが多岐にわたるため、統一された指標の設定はできない。中間報告会及び最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている</p>	
<p>【博士】</p> <p>・公共政策学専攻では研究にあたっての基盤学問が複数存在しているため、共通した指標の設定は難しく、基本は指導教員の指導による。また、リサーチワークとしての公共政策学ワークショップ及び学位論文最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。</p> <p>・サステナビリティ学専攻では、研究テーマが多岐にわたるため、統一された指標の設定はできない。中間報告会及び最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。</p>	
<p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p>	
<p>②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p>	<p>S A B</p>
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ループリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>【修士】</p> <p>・大学評価室卒業生アンケートを通じて、講義・指導に対する評価、批評をできる限り正確に把握し、評価すべき点、問題解決を迫られている点を次年度以降の講義・指導に生かせるように努めている。</p>	
<p>【博士】</p> <p>・大学評価室卒業生アンケートを通じて、講義・指導に対する評価、批評をできる限り正確に把握し、評価すべき点、問題解決を迫られている点を次年度以降の講義・指導に生かせるように努めている。</p>	
<p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。</p>	
<p>③学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。</p>	<p>S A B</p>
<p>※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>・成績がB以上であれば学習成果があったものと判断している。成績がC・Dの学生は殆どいないが、学習成果があが</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

らなかつた原因の解明と改善策を指導教員が個別に検討し、必要に応じて執行部も検討している。

【博士】

- 成績がB以上であれば学習成果があつたものと判断している。成績がC・Dの学生は殆どいないが、学習成果があがらなかつた原因の解明と改善策を指導教授が個別に検討し、必要に応じて執行部も検討している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 特になし

④学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S A B
---------------------------------	---

※取り組みの概要を記入。

- 本研究科では、アンケート対象外の科目が多いが、該当科目に関する結果は貴重な資料であることは間違いなく、まず執行部会議で取り上げ、その改善に向けてコース会議・専攻会議で検討している。その後、研究科全体で検討を要する場合は、教授会でも取り上げるようにしている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかつた場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 政策研究の分野の大学院は本学でも本研究科だけではないが、本研究科は、複数の学部・学科を基礎とした研究科としてユニークであり、これを生かすための組織やカリキュラムなどは、この10年近くの間にある程度確立されてきた。執行部の間で、コロナも含む諸問題について迅速に対応できているのもその成果の表れである。この確立された体制を安定させるためには、上にも記したが、基盤となる各学部・学科において、今後も人事面で本研究科を支えていただくことが必要であり、それぞれの学部・学科で十分な理解が得られるように努めていきたい。 	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 修士課程の入学者の確保は大きな課題である。全国的に見れば健闘しているほうだと思われるが、まだできることがあるだろう。これからいくつかの周年の節目を迎えるので、それを活用して、対外的なアピールにもなるシンポジウム等を企画していく計画であり、現在執行部を中心に議論している。 博士後期課程については、文科省からは是正意見を受けて以来、自主ルールを運用したり、「公共政策ワークショップ」を必修化したりと、定員管理の適正化に注力してきたが、ここに来てようやく当面の節目である定員の2倍を切る数字にまで安定化してきた。本研究科における、博士論文に至るまでの指導もかなりの経験が蓄積され、それを踏まえての入学試験における選抜も的確なものになってきた。ただ、上にも記したように、社会人の間には博士後期課程で学び、博士号 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>を取得したいというニーズが相当あり、これに応える大学が少ない中では、本研究科への入学志望は今後も多いことが予想され、現在の姿勢を堅持していくとともに、在籍者数の状況について、定期的に研究科内で情報を共有していくことが必要である。</p> <p>・研究科創設以来の目玉的な事業であった日中韓国際会議は、国際情勢から開催できなくなる可能性が高い。これに替わる、対外的発信やグローバル化推進、院生の発表・研究交流の場を新たに企画していく必要がある。現在執行部で検討を進めており、今年度中に成案を得る予定である。</p>	
---	--

【この基準の大学評価】

<p>公共政策研究科は、博士後期課程の授業科目の単位化等について、サステナビリティ学専攻では単位化と修了要件が定められているが、公共政策学専攻ではカリキュラムの複雑化により本格的コースワーク制への移行が延期されており、引き続き早急な対応が望まれる。</p> <p>グローバル化の推進に関して、サステナビリティ学専攻では国際協力フィールドスタディが開講されているが、公共政策学専攻では日中韓国際会議が重要な役割を果たしてきたところ、今後は国際情勢から今後の開催が危ぶまれるため、それに代わるグローバル化推進事業を作成することが必要である。</p> <p>院生に対する研究指導や学位論文指導については、研究指導計画に沿った年次ごとの段階的指導が行われており、十分な体制が整備されている。</p> <p>COVID-19 への対応・対策として、都心部に立地する社会人大学院として可能な限り対面授業が実施されている。学位の水準を保つための取り組みとして、各専攻・コースごとに修士論文中間報告会を年2回行い、原則として当該専攻・コースの教員全員と在籍修士課程院生全員の参加の下で指導が行われているほか、公共政策学専攻では「公共政策論文技法」という科目が設置され、教員と本研究科で修士号を取得したOBOGにも講師として担当してもらい、学術論文作成の実践が伝承されている点で評価することができる。</p>

2 教員・教員組織

【2021年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<p>2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。</p>	
<p>①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行われていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>【FD活動を行うための体制】※簡条書きで記入。</p>	
<p>本研究科では、FDについての意識的な取組は従来から多いとは言いがたいが、事実上またはカリキュラム上、複数の教員で担当している科目がいくつかあるほか、集団的な論文研究指導の場（中間報告会や公共政策ワークショップなど）などが、教員相互に教育手法を学び合う場として機能している。</p>	
<p>【2020年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※簡条書きで記入。</p>	
<p>・</p>	
<p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>	
<p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>	
<p>・特になし</p>	
<p>②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p>	
<p>日中韓国際会議や、他の研究科と連携して取り組んできたまちづくり都市政策セミナーが、研究活動の相互刺激の場でもあり、対外的発信と社会貢献の舞台でもあったが、コロナの影響もあり、昨年度から、再検討・再構築を迫られてい</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

る。日中韓国際会議については先述した。まちづくり都市政策セミナーは、複数の研究科が協力していく取組となっており、今年度はこの体制を研究科として明確に認知し、全学的にも確立した上で、取り組んでいく予定である。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2020年度は博士後期課程院生及び博士号取得者による一般向けのシンポジウムをオンライン開催し、研究成果を社会発信した。このような博士後期課程院生の発表の場を、一定の水準を確保しつつ継続していく予定である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・シンポジウムプログラム。

③組織編制やFD等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・上にも記したが、複数の学部・学科の上に立っている「寄り合い所帯」ながら、安定した教員組織が確保できていることは特色といっていよう。今後もこの体制が安定的に運営できるように、各専攻・コースとそれぞれの学部・学科との連携と協議を保っていく。	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・まちづくり都市政策セミナーの組織の仕方、開催の仕方、あるいは日中韓国際会議に替わる社会貢献・対外発信の目玉づくりなど、設立10年にして、本研究科の社会貢献は曲がり角を迎えている。まちづくり都市政策セミナーについては、研究科内及び全学的な場で位置づけを明確化して、本研究科として応分の寄与を行っていく。日中韓国際会議については、それに替わる事業を検討し、今年度中に成案を得て、次年度以降のいくつかの周年事業を実施しながら、肉付けをしていきたい。	

【この基準の大学評価】

公共政策研究科は、昨年度の評価結果で指摘されたように、本研究科では専門的なFD委員会が設置されていないが、日中韓国際会議や他の研究科と連携したまちづくり都市政策セミナーが、研究活動の相互刺激の場がかつ対外的発信と社会貢献の舞台となっている。ただし、前者の日中韓国際会議の開催が国際情勢から今後の開催が危ぶまれるため、それに代わる教員相互の資質向上を図るための方策と対外的発信の機会をグローバル推進事業の展開と合わせて検討する必要がある。

3 その他の基準の COVID-19 への対応

【2021年5月時点の点検・評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。
①その他、研究科として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。
※取り組みの概要を記入 何といても本研究科は社会人向けの大学院であり、働きながら学び研究する環境を確保することが第一義的に重要であるが、院生たちの中には、都心に立地していて勤務先から通いやすいという理由で本研究科を選んでいる者も多く、平日午後 6 時 35 分からの授業には帰宅してからでは間に合わない者もあり、オンライン授業の実施に当たっては大学院棟で受講できること、可能な場合には対面で授業を行うことなど、大学の方針の枠内で、きめ細かく院生の学習・研究環境に配慮する運営を、執行部・大学院課を中心に機動的に行ってきた。例えば、対面授業実施が執行部の許可にかからしめられている場合には、その協議・決定・連絡を迅速に行っている。
【根拠資料】 ・特になし

【この基準の大学評価】

公共政策研究科は都心に立地する社会人大学院であることから、オンライン授業の実施に当たっては大学院棟で受講できるようにしたり、可能なかぎり対面で授業を行うことなど、きめ細かく院生の学習・研究環境に配慮する運営を機動的に行ってきた点は、評価することができる。

III 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の質の維持 ・向上のための 2 専攻の修士課程のカリキュラム体系 ・各科目の配置の適正化を図る。 ・博士後期課程の学位論文の質の維持 ・向上に向けた執筆に結びつく履修体系のうち、集団指導体制の質的向上 ・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、本研究科にあったコースワーク、リサーチワークを中期的に完成させる。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程については、昨年度に引き続き、必要とされる科目の設定のための科目改廃を行う。 ・博士後期課程については、2019 年度に確立された各コースにおけるワークショップ及びサステナビリティ専攻における中間報告会を実施し、集団指導を推進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの科目改廃を踏まえ、カリキュラム体系における各科目の位置付けを明確化する。 ・ワークショップ及び中間報告会における成果をコース会議及び専攻会議でレビューする。
	年度末報告	<p>教授会執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 A</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の講義科目を整理し、科目の位置づけをより明確にした。 ・ワークショップ及び中間報告会では出席可能な全教員が参加し、報告者に対する指導を行った。 ・当研究科の重点項目のひとつである政策研究論文の位置づけと履修手続きをより明確にし、研究指導計画及び学位授与基準を改正した。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き必要な科目の改廃や中間報告会の実施を行っていく。 ・政策研究論文の特性を生かした指導を推進する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・サステイナブル学専攻では博士課程後期学生中間報告会実施され、集団指導体制が行われていると評価できる。 ・政策研究コース博士後期課程の「公共政策ワークショップ（政策研究）」は3年目に入り、集団指導体制が一段と強化され、博士論文の研究過程の充実化に結びついていると評価できる。 ・課題であった政策研究論文の位置づけをより明確化するための検討に着手したことは評価できる。
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い政策課題をカバーするべく、学部とより一層の協力を進めるべきである。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように指導を徹底する。 ・論文研究指導については、大量生産型の悪質な学位論文を退け、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を確認する。 ・現在、全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、サステイナビリティ学専攻博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の講義履修にあたり、指導教授が論文執筆に関連する科目を積極的に履修するように在学期間にわたって指導を続ける。 ・質の良い論文を執筆できるように、本人の希望する履修期間を見据え、指導にあたる。 ・ワークショップ及び中間報告会において学生の研究内容について多角的観点から集団指導を行う。 ・学習支援システムを活用し、学習効率の向上を図る。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・希望の年度内での単位取得状況、希望の年度内で論文の完成状況を確認し、その実現に向けた適切な指導を実施する。 ・学習支援システムの利用状況。
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・3月、9月修士課程者の希望年度内での修了率は研究科全体で80%であり、講義単位は順調に取得されている。 ・原則として講義科目はオンラインで実施したため、少なくとも初回は学習支援システムを利用している。 ・学生が実施する研究の倫理面での確認を支援するため、「法政大学大学院公共政策研究科における研究倫理確認の手続きに関する内規」を制定し、審査を開始した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き指導教員による指導を強化する。 ・オンライン化の進捗を踏まえた、今後のより効果的な授業のあり方を検討する。 ・研究倫理確認の着実な実施を図る。
	質保証委員会による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	所見	・早期履修・長期履修の制度整備、コースワークの導入などが図られ、目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。	
	改善のための提言	・現在の取り組みを引き続き継続することを期待する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	・学位論文の質を維持する前提で、希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、成果と位置づける。 ・博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。	
	年度目標	・修士課程・博士後期課程それぞれで希望の年度内で修了できた者の修了率を再確認し、論文の質を維持する前提で、改善点を明らかにする。 ・博士後期課程のコースワーク等導入により各自の専門分野のみならず、幅広い分野の知識を習得できるようにする。	
	達成指標	・2019年度に達成した修士課程修了率80%を維持する。 ・博士後期課程学生に必修化した6単位の講義履修状況を把握する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	・3月及び9月修士課程者の希望年度内での修了率は研究科全体で80.0%となり、目標達成を維持した。 ・休学者を含む博士後期課程学生65名のうち講義単位修得者は55名で授業受講率85%であった。 ・博士後期課程学生の研究成果発表の機会として、2021年度から公開の公共政策研究科研究発表会（仮称）を実施することとした。
		改善策	・引き続き修了率の維持及び上昇を図る。 ・公共政策研究科研究発表会（仮称）を実施する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・博士後期課程学生の研究発表の機会を新たに設置したことは評価できる。 ・2021年度から公開の公共政策研究科研究発表会（仮称）の実施を決定したことは評価できる。
		改善のための提言	・論文の質向上を目指し、さらなる指導強化を期待する。
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	中期目標	・修士課程については、予算制約のある中で、教学ができる範囲で広報活動、関連行事を実施するなどの努力をし、定員を確保できるようにする。 ・SDGsを主軸とする履修証明プログラムの導入を検討中であり、これを活用した定員確保に努める。 ・後任人事をはじめとした教員態勢を確保し、修士課程入学者の確保し、博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組む。	
	年度目標	・予算の弾力的運用が図られるよう項目の設定見直しを図る。 ・博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究内容を広く広報する。 ・SDGs履修証明プログラム履修生に対して修士課程入学を促す。	
	達成指標	・予算項目の見直し。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催。 ・SDGs 履修証明プログラム履修生の修士課程への進学数。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	A	
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・予算項目の見直しを行うことはできなかった。 ・昨年度開催した院生によるシンポジウムや例年実施しているまちづくり都市政策セミナー大学院生研究セッションは COVID-19 拡大のため中止した。 ・2019 年度 SDG s 履修証明プログラム生 7 名のうち 2 名が 20 年度、1 名が 21 年度の修士課程に進学した。 ・2020 年度 SDG s 履修証明プログラム参加者は正規生 6 名を含む 19 名（2019 年は 17 名）であった。 	
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19 感染状況を踏まえつつ、対面もしくはオンラインで都市政策セミナーを実施する。 ・SDG s 履修証明プログラムの広報を拡充する。 	
	質保証委員会による点検・評価		
	所見	・SDG s 履修証明プログラムはその後の大学院進学を検討する良い機会となり、高く評価できる。	
	改善のための提言	・都市政策セミナーや博士課程学生によるシンポジウムを引き続き実施されたい。	
No	評価基準	教員・教員組織	
5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部に人事権がある制約の中で、主要科目は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。 ・非常勤講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。 ・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。 	
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の人事について学部教授会と連携を深める。 ・オンライン化に柔軟に対応できるように教授会、コース会議、専攻会議の運営を見直す。 	
	達成指標	・教授会、コース会議、専攻会議の運営の見直し。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・講義の原則オンライン化に合わせ、教授会、コース会議、専攻会議をオンライン化した。 ・専任教員体制を拡充するべく学部教授会と密接に協議した。
		改善策	・オンライン会議の利便性を踏まえ、今後の会議の原則オンライン化を進める。
質保証委員会による点検・評価			
所見	・オンラインであっても、会議や入試を特段の支障なしに実施できたことは評価できる。		
改善のための提言	・オンラインや学習支援システムの活用など、社会人学生の生活実態に合わせた授業・演習形態を探索されたい。		
No	評価基準	学生支援	
6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究体制を支援するよう指導する。 ・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	・外国籍学生に対しては、チューター制度での指導状況を確認し、改善点を明らかにする。
	達成指標	・最終の研究科教授会までに改善点の確認とその対策を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	・修士及び博士課程に在籍する外国人学生8名のうち、1名がチューター制度を利用した。
	改善策	・引き続きチューターが適切に指導できるように体制を整備する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・チューターの利用を促進すべきである。
	改善のための提言	・それぞれの外国人学生のチューターの必要性を確認されたい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 ・日中韓国際会議を軸とした学問的国際交流やまちづくり都市政策セミナーへの取組みを維持し、その成果を社会に還元していく。
	年度目標	・左記の国際会議及びセミナーに加え、博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究成果を社会に還元する。
	達成指標	・左記シンポジウムの実施
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	・日中韓国際会議や ProsperNet 助成金プロジェクトは COVID-19 拡大のため中止となった。 ・都市政策セミナーの一般セッションをオンラインで実施した。 ・学生による一般向けシンポジウムは COVID-19 拡大のため中止となった。
	改善策	・COVID-19 感染状況を踏まえつつ、対面もしくはオンラインによる国際会議、国際研究、一般向けセミナーの実施を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・COVID-19 感染状況を踏まえれば、国際会議やプロジェクトの中止はやむを得ない。
	改善のための提言	・COVID-19 感染状況が改善されれば、再び積極的に国際協力を実施されたい。
<p>【重点目標】 学生の受け入れ：修士課程院生の定員確保が最重要課題であり、広報活動を継続的に強化していく必要がある。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ・全学ホームページの改訂及びこれに伴う研究科独自のホームページの廃止を受け、全学ホームページに掲載する内容の強化を図る。 ・SDGs 履修証明プログラムの広報をシンポジウム開催やホームページ掲載などを通じて強化する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 2020年度は新型コロナウイルス拡大のため、対面による広報活動は行えなかったが、3月24日時点で修士課程入学手続き者（予定を含む）は、2017年度以降最多の29名（定員40名）となった。2019年度SDGs履修証明プログラム生7名のうち通算で3名が修士課程に進学しており、これとあわせて院生によるシンポジウムが効果を上げてきていると考えられる。</p>		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

公共政策研究科の重点的課題である院生の定員管理の適正化（修士課程の定員未充足と博士後期課程の定員超過）については、修士課程に関しては2021年度入学者に関して、2017年度以降最多の29名（定員40名）となっており、2019年度SDGs履修証明プログラム生7名のうち通算で3名が修士課程に進学するなどこれまでの取り組みが着実な成果を上げていることは評価できる。これに対し、後者の定員超過問題に関しては、定員の2倍を切る数字にまで安定化してきたものの、定員の適正化に向けて、さらなる取り組みが必要であると思われる。

研究科独自のホームページの廃止を受け、全学ホームページに掲載する内容の強化を図るという課題については、少しずつ努力が重ねられているようであるが、研究科内で行われるシンポジウムや周年事業についての情報発信など、本研究科の魅力を伝えると同時に受験生の適切な志望を促すような、きめの細かい広報体制の確立が望まれる。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。 ・ 博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系のうち、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、本研究科にあったコースワーク、リサーチワークを中期的に完成させる。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程については、昨年度に引き続き、年2回各専攻・コースにおいて行われる中間報告会を着実に実施し、また必要とされる科目の設定のための科目改廃を行う。 ・ 博士後期課程については、公共政策学専攻の両コースにおいてそれぞれ確立された「ワークショップ」及びサステナビリティ専攻における「中間報告会」を実施し、集団指導を推進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップないし中間報告会の実施。 ・ 修士課程科目の、各専攻・コースにおける教育・指導方針に沿った、または院生のニーズに即した、設置科目の点検・改廃。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように指導を徹底する。 ・ 論文研究指導については、大量生産型の悪質な学位論文を退け、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を確認する。 ・ 現在、全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、サステナビリティ学専攻博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の講義履修にあたり、指導教授が論文執筆に関連する科目を積極的に履修するように在学期間にわたって指導を続ける。 ・ 質の良い論文を執筆できるように、本人の希望する履修期間を見据え、指導にあたる。 ・ ワorkshop及び中間報告会において学生の研究内容について多角的観点から集団指導を行う。 ・ 学習支援システムを活用し、学習効率の向上を図る。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望の年度内での単位取得状況、希望の年度内で論文の完成状況を確認し、その実現に向けた適切な指導を実施する。 ・ 修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップないし中間報告会の実施。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		・学習支援システムの利用状況。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の質を維持する前提で、希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、成果と位置づける。 ・博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程・博士後期課程それぞれで希望の年度内で修了できた者の修了率を再確認し、論文の質を維持する前提で、改善点を明らかにする。 ・博士後期課程のコースワーク等導入により各自の専門分野のみならず、幅広い分野の知識を習得できるようにする。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程については、2020年度末において再確認した修士論文と政策研究論文の選択について適切な指導の下に効果的な運用を行う。 ・修士課程については、修了率8割を維持する。 ・博士後期課程については、論文研究指導とワークショップないし中間報告会を着実に実施し、「3年生」の修了を促進し、在籍者数が収容定員の2倍以内に収まる状態を維持する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程については、予算制約のある中で、教学ができる範囲で広報活動、関連行事を実施するなどの努力をし、定員を確保できるようにする。 ・SDGsを主軸とする履修証明プログラムの導入を検討中であり、これを活用した定員確保に努める。 ・後任人事をはじめとした教員態勢を確保し、修士課程入学者の確保し、博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組む。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどを活用して、志望者が専攻・コースや指導教員を適切に選択できる情報発信を行う。 ・周年事業を見据えた、記念シンポジウムや博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを企画・開催し、研究内容を広く広報する。 ・SDGs履修証明プログラム履修生に対して修士課程入学を促す。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・志望者が事前に相談することを促す広報を行うなど、入学者の適切な受け入れ(定員充足を含む)のためのホームページ情報と相談体制の充実。 ・広報を兼ねたシンポジウムの実施。 ・SDGs履修証明プログラム履修生の大学院進学、昨年度並み実績(本研究科1名、他研究科2名、合計3名)を達成。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部に人事権がある制約の中で、主要科目は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。 ・非常勤講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。 ・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の人事について学部教授会と連携を深める。 ・オンライン化に柔軟に対応できるように教授会、コース会議、専攻会議の運営を見直す。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部・学科において本研究科担当教員の確保・採用の理解を求める。 ・コロナ後をも見据えたオンライン会議の機動的開催。
No	評価基準	学生支援

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究体制を支援するよう指導する。 ・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科の選択理由の一つが都心で通いやすいということにあることを念頭に、オンライン授業体制下でも確実に授業に参加できるよう配慮する。 ・コロナによる生活困窮や研究困難（特に公務員の場合）への真摯な対応 ・外国籍学生に対しては、チューター制度での指導状況を確認し、改善点を明らかにする。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインまたはハイフレックス方式による授業への参加環境の配慮。 ・業務繁忙のため受講や研究に困難を抱える院生の状況把握と適切な指導。 ・困窮院生への支援金や奨学金制度の周知、外国籍学生へのチューター制度等の情報提供。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 ・日中韓国際会議を軸とした学問的国際交流やまちづくり都市政策セミナーへの取組みを維持し、その成果を社会に還元していく。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・日中韓国際会議に替わる社会貢献・対外発信の企画を検討する。 ・周年事業を見据えたシンポジウムを実施する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・日中韓国際会議に替わる事業の企画の成案を得る。 ・周年行事を見据えたシンポジウムの企画と実施。
<p>【重点目標】</p> <p>「評価基準」の「社会貢献・社会連携」に記載している、日中韓国際会議に替わる企画と周年事業を見据えたシンポジウムの企画・実施を、重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>執行部で企画案を作成し、教授会で審議し、研究科全体で実施していく。日中韓国際会議は研究科創設以来の看板事業であったし、まちづくり都市政策セミナーで行われていた院生発表のセッションは、博士論文提出要件とも関連していたので、これらの事業を再編して質の高い学術的イベントとして維持していくことは、研究科全体にとって重要な意義を有する。</p>		

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>公共政策研究科は、昨年度の目標評価において、修士課程の院生の定員確保を最重要課題として設定し、シンポジウム開催やウェブサイトの内容強化によって、広報活動を継続的に強化する取り組みを積極的に実施しようとしていることが評価されていたが、2021年度目標としても、広報活動・関連行事を実施するとともに、SDGs履修証明プログラムの広報を拡充するなどの取り組みが引き続きなされるとされており、適正なものと評価することができる。</p> <p>また、日中韓国際会議は研究科創設以来の看板事業であり、まちづくり都市政策セミナーで行われていた院生発表のセッションは、博士論文提出要件とも関連していたので、これらの事業を再編して質の高い学術的イベントとして維持していくことは、研究科全体にとって重要な意義を有するとの目標認識も適切なものといえる。とくに日中韓国際会議に替わる企画と周年事業を見据えたシンポジウムの企画・実施を重点目標としていることは、修士課程の定員充足という重点課題を解決するうえでも大きな意味を持っている。これらの中期・年度目標がどのように達成されるか、大いに注目される。</p>
--

【大学評価総評】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

公共政策研究科は、コロナ禍においても、院生の学習・研究環境に対してよりきめ細かく配慮した運営を機動的に行っており、高く評価することができる。一方、修士課程の入学者の定員確保が引き続き大きな課題となっている。確かに他大学院と比べれば健闘しているかもしれないが、これからいくつかの周年の節目を迎えそれを活用して対外的なアピールにもなるシンポジウム等を企画していくことなどを現在執行部を中心に議論しているとされているが、これまでと異なった新たな試みも検討することも望まれよう。

博士後期課程の定員管理については、博士号を取得したいという社会人院生の強いニーズがあり、かつこれに応える大学院が少ない中では、本研究科への入学志望が今後も多いことが予想されることから、難しい課題であることは理解することができる。とはいえ、個々の学生に対する指導の質を保ち、本研究科の博士号の質を高めるためにも、受け入れ院生の人数を適切に管理し、指導教員を中心とした研究指導体制をより一層強化していくことが望まれる。

博士後期課程におけるコースワークの導入について、4つの異なるカリキュラムが同時に走っている現状では、もう1つカリキュラムを増やすのは実務的な負担が大きすぎるので、最初のカリキュラムの院生がいなくなるのを待っている状態であり、今後2、3年で、周年行事を1つの機縁として、各専攻・コースにおいて議論を重ね、しかるべき時期に実現したいとされているが、実現目標の達成年度を具体的に設定して取り組むことが必要であろう。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。